

- ▶ さつま町では、過疎・高齢化や世代交代等に伴い、所有者不明の森林が増え、森林整備が進まない状況が生じていることから、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下により、制度に基づく取組を進めた。
  - ・ 町職員だけでは、制度の取組を効率的に継続できないため、地域林政アドバイザーを1名雇用した。
  - ・ 令和元年度は、町内に開設予定である林道の利用区域内の私有林人工林8.6haについて意向調査を行い、森林整備が必要な箇所を把握した。2年度も引き続き、同地域内で意向調査に取り組み、集積計画の策定等、制度に基づく取組を進め、森林整備を実施する予定。

## □ 事業内容

### 1 地域林政アドバイザー活用による意向調査の実施

- ・ 制度の継続的な取組を効率的に行うため、地域林政アドバイザーを1名雇用し、所有者の把握や森林現況調査を行い、私有林人工林8.6ha（23筆，21人分）の所有者に対し、今後の森林経営管理の意向を調査。

【事業費】2,991千円（うち譲与税2,991千円）

【実績】意向調査実施面積 8.6ha  
回答のあった森林 4.3ha（13筆，13人）



（事業1：意向調査実施方法等の検討）



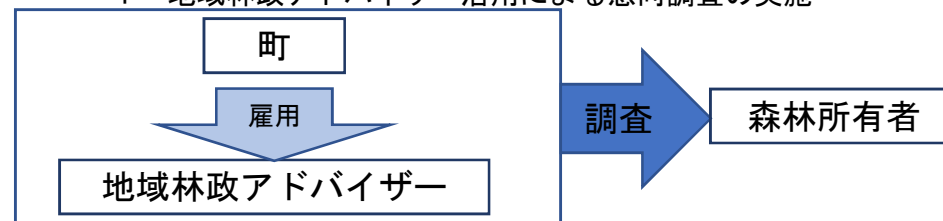
（事業1：森林現況調査）



（事業1：意向調査実施箇所の検討）

## □ 事業スキーム

### 1 地域林政アドバイザー活用による意向調査の実施



## □ 工夫・留意した点

- ・ 開設予定である林道の利用区域内という比較的取り組みやすい地域を選定し、モデル的に意向調査を実施することにより、今後の森林経営管理制度に基づく取組の参考とした。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	13,443千円
②私有林人工林面積（※1）	5,676ha
③林野率（※2）	64.9%
④人口（※3）	22,400人
⑤林業就業者数（※4）	94人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より